

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	老人保健健康増進等事業			担当部局庁	老健局		作成責任者	
事業開始年度	平成2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 高橋 俊之	
会計区分	一般会計			政策・施策名	IX-3-1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいつくり及び社会参加を推進すること。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	老人保健健康増進等事業の実施について(平成15年5月21日老発第0521001号厚生労働省老健局長通知) 老人保健事業推進費補助金(老人保健健康増進等事業分)の国庫補助について(平成15年6月9日厚生労働省発老第0609001号厚生労働事務次官通知)			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者の介護、介護予防、生活支援、老人保健及び健康増進等に関わる先駆的、試行的な事業等に対し助成を行い、もって、老人保健福祉サービスの一層の充実や介護保険制度の適正な運営に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体、民間団体に対し介護保険制度の適正な運営・周知や高齢者保健福祉施策の推進に寄与する調査研究事業に係る公募を行い、外部の有識者により構成される評価委員会の審査結果に基づき、予算の範囲内で補助金を交付。 ○補助率:10/10							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	2,167	1,590	1,491	1,376	1,477	
	執行額	2,050	1,512	1,490				
執行率(%)	95%	95%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	国の政策課題に即して設定した全調査研究課題(テーマ)数に対し、1件以上採択する	国の政策課題に即して設定した全調査研究課題(テーマ)数に対し、1件以上採択した調査研究課題数の割合	成果実績	課題数	82	110	103	
			目標値	%	95	96	96	96
			達成度	%	93%	93%	98%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	調査研究事業の件数	活動実績	件	184	133	125		
		当初見込み	件	(155)	(135)	(124)	(115)	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト $単位当たりコスト = X / Y$ X:「総執行額(百万円)」 Y:「総事業件数」	単位当たりコスト	百万円	11.8	11.7	11.9	12	
		計算式	X/Y		2,166/ 184	1,563/ 133	1,491/ 125	1,376/ 115
平成27年度 28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	老人保健事業推進費補助金	1,376	1,477	地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを一層進め、「経済財政運営と改革の基本方針2015」の指摘を踏まえた介護保険給付等の重点化・効率化に資する調査研究を強化し、事業実施が増えるためである。				
	計	1,376	1,477					

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は介護保険制度の適正な運営等に資するものであり、国の政策課題に即しているため、国費投入が適当である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・国の政策課題に即して毎年度調査研究課題を設定していること、全国規模で行われる事業もあることから、地方自治体や民間に委ねることは困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は介護保険制度の適正な運営等に資するものであり、今後も高齢化が進んでいく状況の中で、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・第三者委員会による評価に基づき、調査研究事業を採択している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・公募要項において経費にかかる説明をしており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・一事業あたりの上限額を設けて補助している。 ・補助金交付に当たり、事業に要する経費について精査を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・事業の主たる目的である事務の大部分を委託するものは原則採択しないこととしている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・通常、事務所に備えている備品については補助対象外とするなど真に必要なものに限定して公募を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	見合ったものとなっている	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・第三者委員会による評価に基づき、効果的な事業の採択を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動実績については、ほぼ見込み通りである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・本事業の成果物は、老人保健福祉サービスの一層の充実や介護保険制度の適正な運営のために活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	・公募により調査研究事業を行う点で類似しているが、それぞれ異なる福祉分野(障害者、高齢者)を対象としており、適切な役割分担となっている。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	障害者総合福祉推進事業	796		社会・援護局障害保健福祉部
点検・改善結果	点検結果	<p>・平成26年度実施事業の採択にあたって、実施主体が前年度に行った事業に対し外部評価委員等による事後評価を行い、結果が不良であった団体について事業の採択は行わないこととした。</p> <p>・毎年度予算額は削減されているが、平成26年度における全調査研究課題数に占める採択件数の割合は98%であり、介護保険制度の適正な運営に資する調査研究に対し、効果的に予算執行を行うことができた。</p>		
	改善の方向性	<p>平成22年度において、より一層の適正化を図るため以下の見直しを行ったところであり、引き続き適正な事業実施に努めてまいりたい。また、限られた予算額の中で、より多くの成果を引き出せるよう効果的に事業選定を行ってまいりたい。</p> <p>(平成22年度の見直し)</p> <p>○事業完了後に評価委員会を実施し、専門家の視点から事業の成果に係る事後評価を導入。なお、実施成果が著しく不良であった事業の実施主体が申請する翌年度の事業は補助対象外とすることとした。</p> <p>○評価委員会の下に会計の専門家により構成される専門審査分科会を設置し、応募のあった法人の財務状況を審査。</p> <p>○事業の実施主体から次の二つを対象外とした。</p> <p>①申請する前年度における法人としての事業実績がない又は良好な運営がなされていない法人</p> <p>②過去に不正を行った法人で5年を経過していない法人</p>		
外部有識者の所見				
点検対象外				

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

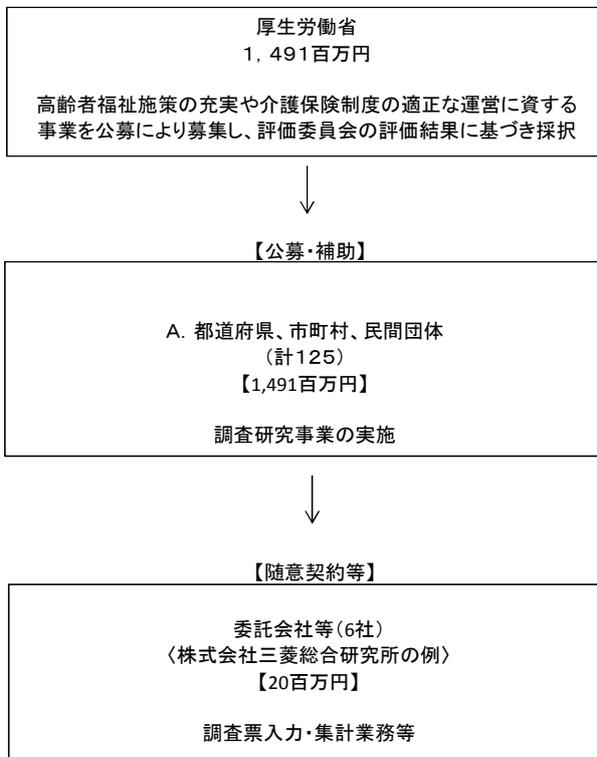
—

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度	480	平成24年度	433	
平成25年度	810	平成26年度	812			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.株式会社 三菱総合研究所			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃金	調査研究者への賃金	97			
	委託料	調査データ入力業務等委託	20			
	旅費	調査旅費	6			
	報酬	シンポジウム出席謝金、調査協力謝金	3			
	印刷製本費	調査票、調査研究報告書等作成	2			
	会場費		2			
	通信運搬費	調査票、調査研究報告書等送料	1			
	計		131	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 三菱総合研究所	高齢者福祉施策の充実や介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	127	-	-
2	特定非営利活動法人 地域ケア政策ネットワーク	高齢者福祉施策の充実や介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	75	-	-
3	みずほ情報総研 株式会社	高齢者福祉施策の充実や介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	72	-	-
4	株式会社 野村総合研究所	高齢者福祉施策の充実や介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	65	-	-
5	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 株式会社	高齢者福祉施策の充実や介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	62	-	-
6	公益社団法人 全国国民健康保険診療施設協議会	高齢者福祉施策の充実や介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	52	-	-
7	株式会社 日本総合研究所	高齢者福祉施策の充実や介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	51	-	-
8	公益社団法人 全国老人保健施設協会	高齢者福祉施策の充実や介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	48	-	-
9	独立行政法人 国立長寿医療研究センター	高齢者福祉施策の充実や介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	48	-	-
10	一般社団法人 全国訪問看護事業協会	高齢者福祉施策の充実や介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	39	-	-